

1 第2期重点施設の取組方針(案)

第1期の検証と、現下の社会情勢や施設の設置目的、保有量、劣化度、利用実態等を踏まえて、第2期(2034年度まで)に更なる有効活用等が見込まれる重点施設について、適正化の基本方針や取組手法に基づき、今後の取組方針と具体的な取組方策を示していきます。

現時点では、重点施設とその取組方針の案を整理しています。

<第2期の重点施設(案)>

○第1期からの継続施設(13施設)

- ・第1期の22施設の内、取組が一定完了したものや建替等の方針が決定されたもの、管理運営面の取組が中心となるものなどを除いたもの

○新たに位置付ける施設(3施設)

- ・施設の劣化やニーズの変化、市民生活への影響を踏まえて、施設のあり方の検討や有効活用等の取組の実施が特に必要となるもの

(1) 第1期における重点施設の取扱い

第1期において重点施設と位置付けた施設については、原則第2期も引き続き重点施設に位置付けますが、第1期の取組状況を踏まえて以下の9施設は除きます。

No.	施設名	第1期における取組状況等
1	本庁舎	新庁舎の建設工事は総合評価方式で落札決定し、2025年3月に契約済です。 第2期期間においては、2028年度予定の新庁舎の供用開始に向け、建設工事に着手し、現庁舎の解体を2029年度に完了する予定です。
2	市民センター	大久保市民センターについて、中部地区保健福祉センター用地に移転し建替を行う方針が確定しています。 魚住・二見市民センターについては施設の長寿命化に引き続き取り組みます。 また、3センターとも会議室の貸館全体の稼働率は改善している中で、地域住民の身近な行政窓口として引き続き来所者に寄り添った窓口業務を行いながら、会議室の利用促進に向けた取組を継続する予定です。
6	生涯学習センター・男女共同参画センター	第1期において指定管理者制度を導入し、両センターの一体的な運営を行うことで貸館全体の稼働率も改善しています。 第2期においても引き続き指定管理者制度を継続していく予定です。
8	西部市民会館・西部図書館	第1期は必要な修繕等を行いながら、地域に密着した複合施設として施設の利用促進に努めており、第2期も同様の取組を継続する予定です。

9	文化博物館	すでに「ぶんぱくのあり方検討会」を立ち上げ、市民に愛着と誇りを持ってもらえる博物館であるために、そのコンセプトや方向性を議論しているところであり、主に運営面が議題となっている現状があります。
10	ふれあいの里（旧高齢者ふれあいの里）	第1期において、部分改修を行ったうえ多世代交流施設に転用が完了しました。 第2期においては必要な修繕等を行い長寿命化に取り組みつつ、現行の指定管理者制度を継続する予定です。
11	厚生館	第1期において、2022年度に改定した「明石市人権施策推進方針」において、厚生館のあり方を人権教育・啓発の拠点と位置付けました。 第2期も施設の長寿命化に努めていく予定です。
15	あかし保健所（産業交流センター）	第1期において2018年度に保健所へ転用し、2019年度に1階展示室を多目的ホールに転用し、施設の設置目的に合わせた貸出を開始しています。
17	西明石地域交流センターiccoto（サンライフ明石）	JR西日本と進めてきた西明石周辺のまちづくりの一環で新たな地域交流センターを整備する方針で、第1期に実施設計まで完了しています。

上記9施設を除く13施設について、現状と課題（2024年度時点）と第2期方針（案）を改めて示します。

No.	施設名	現状と課題（2024年度時点）	第2期方針（案）
3	サービスコーナー	<ul style="list-style-type: none"> ■戸籍及び住民登録に係る諸届の受付や各種証明書の発行等の窓口業務を行っている。 ■1日あたりの証明書発行等件数は、西明石サービスコーナーは、100件以上と市民センターと同程度の発行件数となっているが、明舞、江井島及び高丘サービスコーナーは、週2日の開所でも約20件と少ない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆明舞、江井島、高丘の3サービスコーナーは、今後の証明書発行等件数の利用状況を踏まえ、縮減又は廃止の可能性を検討する。
4	小学校区コミュニティ・センター	<ul style="list-style-type: none"> ■各小学校区に設置されており、地域活動、スポーツや文化的活動を行っているほか、スポーツクラブ21の窓口機能も担っている。 ■協働のまちづくりの活動場所であり、コミセン内に校区協働のまちづくり推進組織の事務局（地域事務局）設置が進んできた。 ■多くのコミセンが、小学校の敷地内に設置されていることから、学校規模適正化を見据え、学校統廃合となった場合のあり方検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校が統廃合される場合は、コミセンもあわせて統廃合する。 ◆可能な校区について校区組織に管理運営を委ねる。
5	中学校区コミュニティ・センター	<ul style="list-style-type: none"> ■各中学校区（13校区）に、15施設が設置されており、多くのコミセンが、中学校の敷地内に設置されている。 ■あかねカレッジライトコース等の各種学習講座やサークル活動、交流行事などを行っており、登録サークルを中心に文化、スポーツ活動を通じた地域での生涯学習のための活動の場となっている。 ■会議室やスポーツ場など多様な貸室を備えているが、一部稼働率が低い貸室がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後利用状況を踏まえながら他の用途を含めた有効活用についても検討する。 ◆市民がより使用しやすい施設となるような環境整備を図る。
7	市民会館	<ul style="list-style-type: none"> ■指定管理者制度を導入している。 ■築50年以上経過しており、施設全体の老朽化が進んでいる。 ■大ホール（1,268名）、中ホール（450名）及び会議室を備えている。 ■大ホールは、ダンスなどの発表会や演奏会、各種講演会や式典、学校行事など、参加者数が多いイベントで活発に利用されており、市民ニーズも高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後も市民が安心して利用できるよう、施設の長寿命化に取り組む。
12	幼稚園・保育所・認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園は、小学校区ごとに配置され、すべてが小学校に隣接している。（二見小学校には、幼保連携型認定こども園が隣接） ■幼稚園では、3歳児保育や預かり保育のニーズの増 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き待機児童対策に取り組む。 ◆今後の保育需要の見通しを踏まえ、施設のあり方

		<p>加、通級学級の希望者の増加による保育スペースの確保が課題となっている。</p> <p>■保育所（私立を含む）では、保護者の就労意欲の高まり等により入所希望者が増加し、待機児童の解消が喫緊の課題となっている。</p>	<p>について検討する。</p>
13	<p>小学校</p> <p>※別途「学校施設長寿命化計画検討委員会」を立ち上げ、今後のあり方を検討予定</p>	<p>■市内における複数の住宅開発等の影響を受け、児童数が増加傾向にあることに加えて、学級編制の標準の引き下げが、学級数にも大きく影響を与え、2校（大久保・山手）が過大規模校となっている。一方、一部地域においては、少子高齢化等の影響により、1校（貴崎）が小規模校となっている。</p> <p>■2025年度現在における、2030年児童数推計では、小規模校が1校（貴崎）、過大規模校が4校（沢池・大久保南・大久保・山手）と見込んでおり、児童の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化が課題となっている。</p> <p>■現在の児童数は、ピークである1981年度の6割程度であるが、学校数は、1981年度以降、2校増加した。</p> <p>■児童数の増加、特別支援学級の増加、少人数学級の推進、不登校の児童のための校内フリースペース等による新たな教室の活用に伴い、余裕教室が減少しており、教室の確保が課題となっている。</p> <p>■放課後児童クラブ、小学校区コミセン等との複合施設となっている。</p> <p>■すべての学校で耐震性はあるものの、1960年代から1970年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。</p>	<p>◆「小規模校（11学級以下）」は、単学級が発生した場合、児童推計や保護者意見を踏まえ、学校規模適正化の対策を講じる。</p> <p>◆「過大規模校（31学級以上）」「大規模校（25～30学級）」は教室不足対策を行う。</p> <p>◆余裕教室は、少人数学習や放課後児童クラブなど他目的への活用を推進する。</p>
14	<p>中学校</p> <p>※別途「学校施設長寿命化計画検討委員会」を立ち上げ、今後のあり方を検討予定</p>	<p>■市内における複数の住宅開発等の影響を受け、生徒数は増加傾向にある。</p> <p>■2025年度現在における、2030年生徒数推計では、小規模校が1校（錦城）である。過大規模校が生じる見込みはないものの、一部の学校においては生徒数の著しい増加が見込まれることから、生徒の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化が課題となっている。</p> <p>■現在の生徒数は、ピーク時の1986年度の半数程度であるが、学校数は、1986年度以降、1校増加している。</p> <p>■生徒数の増加、特別支援学級の増加、少人数学級の</p>	<p>◆「小規模校（8学級以下）」は、単学級が発生した場合、生徒推計や保護者意見を踏まえ、学校規模適正化の対策を検討する。</p> <p>◆生徒数が増加している学校は教室不足対策を行う。</p> <p>◆余裕教室は、少人数教室学習や他目的への活用を推進する。</p>

		<p>推進、不登校の児童のための校内フリースペース等による新たな教室の活用に伴い、余裕教室が減少しており、教室の確保が課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中学校区コミセンとの複合施設となっている。 ■すべての学校で耐震性はあるものの、1960年代から1970年代に整備された学校が多く老朽化が進んでおり、維持管理にかかるコストが増加している。 	
16	勤労福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ■勤労者福祉の目的に限らず高齢者を含め多くの一般市民が利用している。 ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■近隣のコミセンや民間スポーツ施設等でも、機能の代替は可能である。 ■現施設は老朽化が進んでおり、大規模改修の時期が近づいている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆現施設については、大規模改修及び建替えは実施しない。 ◆引き続き、様々な目的での活用を推進し、施設の利用促進を図る。
18	卸売市場 ※別途「(仮称)明石市公設地方卸売市場のあり方検討委員会」を立ち上げ予定	<ul style="list-style-type: none"> ■長期的には、取扱高が減少傾向にある。 ■平成27年度から指定管理者制度を導入しており、販路拡大など市場の活性化に向けた取り組みを進めている。 ■施設の老朽化が進んでおり、特に、セリを行う市場棟の耐震化には多額の費用がかかる見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆検討委員会の結果を踏まえ、卸売市場のあり方(再整備・大規模修繕等)を決定する。
19	少年自然の家	<ul style="list-style-type: none"> ■2021年度から管理宿泊棟は利用停止とし、体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンの利用を継続している。 ■民間業者への委託により管理・運営を行っている。 ■施設利用の大半はスポーツ利用であり、少年自然の家の本来の設置目的とかい離している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の廃止方針を踏まえ、民間提案制度等も活用し、官民連携による跡地活用を検討する。 ◆休止した管理宿泊棟について、財政負担の緩和策を検討し解体に向けて取り組む。
20	市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ■市内における公営住宅の戸数は、市営住宅は約2,100戸、県営住宅が約5,000戸あり、千世帯あたりの公営住宅数は、県内では神戸市、高砂市に次いで多い。 ■UR都市機構が管理する賃貸住宅は、市内に約2,600戸設置されている。 ■1960、70年代に建設された住宅が多く、老朽化しており、大規模改修や建替えに多額の費用がかかる見込みである。耐震性のない住宅もあり、エレベーターが設置されていない住宅は半数以上となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆概ね1982年以前に建設された住宅は、「明石市営住宅整備・管理方針」に従い、集約化・廃止を進める。 ◆継続利用する住宅は、「明石市公営住宅等長寿命化計画」に従い、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を進める。

		<ul style="list-style-type: none"> ■近年の市営住宅の募集状況から、家賃よりもバリアフリー状況や利便性などが優れている住宅を希望する傾向が見られる。特に、老朽化またはエレベーター未設置の住宅への入居希望は低下傾向にある。 ■入居世帯に占める高齢者世帯の割合が5割超となっている。 ■人口減少や少子高齢化、空き家の増加など、市営住宅を取り巻く環境の変化を踏まえ、あり方や適正戸数について検討する必要がある。 	
21	あかし斎場旅立ちの丘	<ul style="list-style-type: none"> ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■施設は、平成21年11月から葬祭式場の供用を開始し、平成25年度から火葬場の全面供用を開始した。 ■県内で葬祭式場を所有している自治体は少ない。 ■家族葬など小規模での葬儀が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆火葬場は、指定管理者制度を継続する。 ◆葬祭式場は、公と民間の役割分担の観点を踏まえ、施設の老朽化や今後の適正規模などを考慮しながら、民営化を検討する。
22	明石駅前立体駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■中心市街地における主要な駐車場の1つであり、駐車可能台数は348台である。 ■現施設は、老朽化が進んでおり、大規模改修の時期が近づいている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用料収入の状況や明石駅周辺の駐車場需要を踏まえながら、民営化を検討する。

(2) 第2期において新たに重点施設と位置付ける施設

第2期から新たに3施設を重点施設とします。

施設の基本情報については、次頁のシートで示します。

① 放課後児童クラブ

待機児童を発生させないよう、児童の受入確保が最優先であり、学校内において普通教室に限らず特別教室の共用など運営面の工夫を進めているところですが、特に児童数が増加している学校において教室の確保を議論する際は放課後児童クラブと一体的な検討が必要であることから、重点施設とします。

② 木の根学園

知的障害者の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス（生活介護・就労継続支援B型・短期入所）を提供していますが、個々の利用者の特性に応じたサービスが提供できていない部分があり、施設の老朽化も進んでいる中で今後の施設のあり方を第2期において検討する予定です。

③ 地方独立行政法人明石市民病院

国の公共施設配置適正化計画にかかる通知において、地方独立行政法人も計画の対象とすることが示されたことや、現在、施設の老朽化を踏まえ、市民病院がめざすべき将来像や再整備の手法について検討を進めていることから、重点施設とします。

明石市公共施設配置適正化計画 第2期（2025～2034年度）重点追加施設情報

NO.	施設名	施設カルテ	
23	放課後児童クラブ	P.560	
1. 施設基本情報（2023年度末時点）			
住所	明石市内各所		
建築年	1998年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	5,028.06㎡		
土地保有面積	—		
資産老朽化比率	35.2%	※ 建物のみ対象に算出	
2. 現状と課題（2024年度時点）			
<ul style="list-style-type: none"> ■保護者が就業等により昼間家庭にいない児童等を対象として、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行っている。 ■こども財団に業務委託をしている。 ■児童数や共働き家庭の増加等により、利用者数が年々増加傾向にあり、支援員の確保ならびにクラブ室の確保が課題となっている。 			
3. 第2期方針（案）			
◆利用者数が毎年増加傾向にある中で、クラブ室の確保は学校の余裕教室の活用や特別教室の共用から検討する。			
4. コスト情報			
(1) 収入（施設が得た収入）			
2015年度	2023年度	備考	
市：271,322（千円）	市：748,563（千円）	個別施設は別紙参照	
(2) 管理運営費（施設の維持管理と運営に要した経費）			
2015年度	2023年度	備考	
市：460,621（千円） /うち人件費 11,442（千円）	市：983,529（千円） /うち人件費 22,679（千円）	個別施設は別紙参照	
5. 指標			
(1) 児童数			
2015年度	2023年度	備考	
2,507人	3,999人	個別施設は別紙参照	
(2) 定員			
2015年度	2023年度	備考	
2,956人	4,779人	個別施設は別紙参照	
(3) 利用率			
2015年度	2023年度	備考	
85%	84%	個別施設は別紙参照	

別紙 23. 放課後児童クラブ「6.コスト情報」「7.指標」

(1) 明石小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	11,133（千円）	32,009（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	20,202（千円） /うち人件費 198（千円）	42,033（千円） /うち人件費 970（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	101 人	171 人
②	定員	120 名	200 名
③	利用率	84%	86%

(2) 松が丘小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	7,048（千円）	15,911（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,568（千円） /うち人件費 280（千円）	20,894（千円） /うち人件費 482（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	75 人	85 人
②	定員	100 名	100 名
③	利用率	75%	85%

(3) 朝霧小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	10,044（千円）	30,324（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,651（千円） /うち人件費 1,428（千円）	39,821（千円） /うち人件費 919（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	82 人	162 人
②	定員	80 名	240 名
③	利用率	101%	68%

(4) 人丸小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	15,950（千円）	50,728（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	45,167（千円） /うち人件費 1,592（千円）	66,614（千円） /うち人件費 1,537（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	154 人	271 人
②	定員	140 名	319 名
③	利用率	110%	85%

(5) 中崎小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	6,726（千円）	21,152（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,124（千円） /うち人件費 198（千円）	27,776（千円） /うち人件費 641（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	64 人	113 人
②	定員	65 名	142 名
③	利用率	98%	80%

(6) 大観小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	4,259（千円）	10,857（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,780（千円） /うち人件費 936（千円）	14,257（千円） /うち人件費 329（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	40 人	58 人
②	定員	80 名	80 名
③	利用率	50%	73%

(7) 王子小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	6,751（千円）	24,896（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	11,985（千円） /うち人件費 198（千円）	32,693（千円） /うち人件費 754（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	61 人	133 人
②	定員	80 名	160 名
③	利用率	76%	83%

(8) 林小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	9,466（千円）	21,714（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,151（千円） /うち人件費 492（千円）	28,514（千円） /うち人件費 658（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	82 人	116 人
②	定員	80 名	140 名
③	利用率	103%	83%

(9) 鳥羽小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	9,787（千円）	38,748（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	17,318（千円） /うち人件費 1,346（千円）	50,882（千円） /うち人件費 1,174（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	84 人	207 人
②	定員	80 名	200 名
③	利用率	105%	104%

(10) 和坂小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	5,453（千円）	16,660（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	9,271（千円） /うち人件費 280（千円）	21,877（千円） /うち人件費 505（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	53 人	89 人
②	定員	65 名	105 名
③	利用率	82%	85%

(11) 沢池小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	10,232（千円）	37,438（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	22,158（千円） /うち人件費 280（千円）	49,162（千円） /うち人件費 1,134（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	87 人	200 人
②	定員	140 名	263 名
③	利用率	62%	76%

(12) 藤江小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	11,169（千円）	35,378（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	21,035（千円） /うち人件費 280（千円）	46,458（千円） /うち人件費 1,072（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	95 人	189 人
②	定員	120 名	165 名
③	利用率	79%	115%

(13) 花園小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	9,618（千円）	24,147（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	14,479（千円） /うち人件費 198（千円）	31,709（千円） /うち人件費 732（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	89 人	129 人
②	定員	120 名	182 名
③	利用率	74%	71%

(14) 貴崎小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	4,174（千円）	6,364（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	8,240（千円） /うち人件費 198（千円）	8,357（千円） /うち人件費 193（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	35 人	34 人
②	定員	65 名	60 名
③	利用率	54%	57%

(15) 大久保小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	21,554（千円）	48,294（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	33,285（千円） /うち人件費 198（千円）	63,419（千円） /うち人件費 1,463（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	198 人	258 人
②	定員	195 名	292 名
③	利用率	102%	88%

(16) 大久保南小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	16,692（千円）	37,999（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	23,425（千円） /うち人件費 444（千円）	49,899（千円） /うち人件費 1,151（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	146 人	203 人
②	定員	140 名	230 名
③	利用率	104%	88%

(17) 高丘東小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	8,127（千円）	12,916（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	13,096（千円） /うち人件費 198（千円）	16,961（千円） /うち人件費 391（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	76 人	69 人
②	定員	96 名	96 名
③	利用率	79%	72%

(18) 高丘西小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	9,799（千円）	20,778（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	14,648（千円） /うち人件費 526（千円）	27,285（千円） /うち人件費 630（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	86 人	111 人
②	定員	80 名	160 名
③	利用率	108%	69%

(19) 山手小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	11,437（千円）	46,048（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,933（千円） /うち人件費 280（千円）	60,469（千円） /うち人件費 1,395（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	104 人	246 人
②	定員	140 名	270 名
③	利用率	74%	91%

(20) 谷八木小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	6,861（千円）	24,522（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,355（千円） /うち人件費 198（千円）	32,201（千円） /うち人件費 743（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	62 人	131 人
②	定員	80 名	160 名
③	利用率	78%	82%

(21) 江井島小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	12,369（千円）	27,142（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	19,157（千円） /うち人件費 280（千円）	35,642（千円） /うち人件費 822（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	124 人	145 人
②	定員	140 名	170 名
③	利用率	89%	85%

(22) 魚住小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	10,928（千円）	28,827（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	16,970（千円） /うち人件費 164（千円）	37,855（千円） /うち人件費 873（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	107 人	154 人
②	定員	120 名	160 名
③	利用率	89%	96%

(23) 清水小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	10,211（千円）	23,211（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,385（千円） /うち人件費 198（千円）	30,480（千円） /うち人件費 703（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	100 人	124 人
②	定員	135 名	135 名
③	利用率	74%	92%

(24) 錦が丘小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	7,087（千円）	13,665（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	11,273（千円） /うち人件費 198（千円）	17,944（千円） /うち人件費 414（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	67 人	73 人
②	定員	65 名	120 名
③	利用率	103%	61%

(25) 錦浦小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	11,487（千円）	30,699（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	15,391（千円） /うち人件費 198（千円）	40,313（千円） /うち人件費 930（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	108 人	164 人
②	定員	135 名	220 名
③	利用率	80%	75%

(26) 二見小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	5,389（千円）	11,793（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,863（千円） /うち人件費 164（千円）	15,486（千円） /うち人件費 357（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	51 人	63 人
②	定員	70 名	70 名
③	利用率	73%	90%

(27) 二見北小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	9,950（千円）	30,137（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	19,563（千円） /うち人件費 246（千円）	39,575（千円） /うち人件費 913（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	96 人	161 人
②	定員	120 名	180 名
③	利用率	80%	89

(28) 二見西小学校放課後児童クラブ

No.	コスト情報	2015 年度	2023 年度
①	収入（施設が得た収入）	7,621（千円）	26,206（千円）
②	管理運営費 （施設の維持管理と運営に要した経費）	10,148（千円） /うち人件費 246（千円）	34,413（千円） /うち人件費 794（千円）

No.	指標	2015 年度	2023 年度
①	児童数	80 人	140 人
②	定員	105 名	160 名
③	利用率	76%	88%

明石市公共施設配置適正化計画 第2期（2025～2034年度）重点追加施設情報

NO.	施設名	施設カルテ	
24	木の根学園	P. 644	
1. 施設基本情報（2023年度末時点）			
住所	明石市大久保町大窪 2752		
建築年	1974年	※ 最も古い棟の建築年を表示	
建物延床面積	2,589.58㎡		
土地保有面積	11,322㎡		
資産老朽化比率	67.3%	※ 建物のみ対象に算出	
2. 現状と課題（2024年度時点）			
<ul style="list-style-type: none"> ■木の根学園（たんぼぼ工房・ひまわり工房）は、知的障害者の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス（生活介護・就労継続支援B型・短期入所）を提供している。利用定員は、たんぼぼ工房60名、ひまわり工房60名、短期入所施設7名である。 ■現在、指定管理者制度を導入している。 ■大部屋での集団指導が基本となる建物構造となっており、介護が必要な高齢の利用者と特別支援学校等を卒業して間もない若い利用者を同じ空間で支援せざるを得ず危険を伴う。個々の利用者の特性に応じたサービスが提供しにくい状況になっている。 ■年々、利用者の障害支援区分が高くなってきており、従来からの主要作業であるケーキ等製造工程に関わることができない利用者が大半になってきている（利用ニーズと提供しているサービスのミスマッチ）。 ■地域の事業所で類似のサービスを提供するところが増えてきており、現行のサービス形態のまま、公の施設として年間6千万円を超える指定管理料を支出し続ける意義を再確認する必要がある。 ■現状の建物を維持する場合においても、設備等の老朽化が著しいことから、機能保全のためには大規模な改修（屋根や外壁、空調機器等）が必要。 			
3. 第2期方針（案）			
◆利用状況や施設の老朽化を踏まえ、民営化を含めた今後のあり方を検討する。			
4. コスト情報			
(1) 収入（施設が得た収入）			
2015年度	2023年度	備考	
市：6（千円） 指定管理：203,082（千円）	市：6（千円） 指定管理：281,524（千円）		
(2) 管理運営費（施設の維持管理と運営に要した経費）			
2015年度	2023年度	備考	
市：71,493（千円） 指定管理：287,466（千円） /うち人件費205,189（千円）	市：62,740（千円） 指定管理：339,806（千円） /うち人件費249,757（千円）		
5. 指標			
(1) 利用者数			
2015年度	2023年度	備考	
118人	119人		
(2) 定員			
2015年度	2023年度	備考	
120人	120人		

明石市公共施設配置適正化計画 第2期（2025～2034年度）重点追加施設情報

NO.	施設名	施設カルテ	
25	地方独立行政法人明石市民病院	P. 647	
1. 施設基本情報（2023年度末時点）			
住所	明石市鷹匠町1番33		
建築年	1991年	※ 本館の建築年を表示	
建物延床面積	27,076.26㎡		
土地保有面積	29,533.59㎡		
資産老朽化比率	56.8%	※ 建物のみ対象に算出	
2. 現状と課題（2024年度時点）			
<p>■2011年に地方独立行政法人へ移行。建物の維持管理は法人が行っている。</p> <p>■随時設備更新や修繕を行っているが、本館は築30年以上が経過し、設備の劣化が著しいため、抜本的な対策が必要となっている。</p> <p>■2023年度に庁内で「明石市地域医療のあり方検討プロジェクトチーム」を立ち上げ調査・検討を行った。2024年度には、同PT調査結果をもとに、「地方独立行政法人明石市立市民病院的あり方検討有識者会議」で、市民病院がめざすべき将来像及び再整備の手法について検討を進めている。</p>			
3. 第2期方針（案）			
<p>◆老朽化を踏まえ、今後の施設のあり方を検討する。</p> <p>◆その方針に沿って、必要性や採算性を考慮した計画的な投資を行い、現施設の維持・長寿命化に取り組む。</p>			
4. コスト情報			
(1) 収入（施設が得た収入）			
	2015年度	2023年度	備考
	8,553,849（千円）	9,543,757（千円）	
(2) 管理運営費（施設の維持管理と運営に要した経費）			
	2015年度	2023年度	備考
	8,612,876（千円）	9,555,208（千円）	
5. 指標			
(1) 利用者数（入院のべ）			
	2015年度	2023年度	備考
	89,284人	94,404人	
(2) 利用者数（外来のべ）			
	2015年度	2023年度	備考
	135,303人	114,489人	